

II. 青森県地域結集型共同研究事業の総括

1 「地域結集型共同研究事業」の成果

青森県では、地域発の新たな21世紀型産業政策として、平成13年1月、「クリスタルバレイ構想」を策定し、広大な産業用地を有する「むつ小川原工業開発地区」に、我が国のリーディング産業であるFPD関連産業の集積地形成に取り組んでいる。

平成13年9月に採択を受けた「地域結集型共同研究事業」は、そのスタートとなるものであり、構想の推進エンジンとして、中核機関となる(財)21あおり産業総合支援センターと緊密に連携しながら、東北大学を中心とし、弘前大学、八戸工業大学、八戸工業高等専門学校等の学術研究機関、県立試験研究機関である青森県工業総合研究センター、県内企業等で構成する産学官連携プロジェクト研究体制を構築し、FPD関連先端技術の開発を推進してきた。

その結果、OCB-FS方式液晶ディスプレイ、液晶粘性係数測定システム、OCB液晶可変工学フィルター、選択メッキ技術等のFPD関連先端技術は、我が国のみならず世界においても、「産業の芽」といえるものであり、FPD関連産業集積地の形成に向けたインセンティブとなるとともに、産業用に向けた様々な技術開発により県内企業の新事業創出・新事業展開が大きく期待される。

また、参画した青森県工業総合研究センターでは、財団法人21あおり産業総合支援センターが出願した特許32件の特許のうち、3件にFPD研究部研究員が共同発明者として加わるとともに、「未来技術研究棟」の利用・運営を通じて、液晶ディスプレイの組み立てやクリーンルームの維持等を経験するなど、FPD関連先端技術・ノウハウが十分習得・蓄積されており、研究水準の大幅な向上が実現している。

また、財団法人21あおり産業総合支援センターにおいても、同様に、雇用研究員がFPD関連技術・ノウハウを習得・蓄積するとともに、センター自体が、大型の研究事業の新たな運営能力を培っている。

さらには、八戸工業大学、弘前大学等の県内の大学、青森県工業総合研究センター、県内企業、そして、東北大学や県外企業との間で、地域COEの構築を支える強固なネットワークが構築されており、こうして得られた成果は、クリスタルバレイ構想の目指すむつ小川原工業開発地区におけるFPD関連産業の集積地形成を加速するものと評価している。

2 今後の予定・展望

青森県では、当初、クリスタルバレイ構想において研究機能の中核となる(仮称)FPD先端技術研究所を整備し、「地域COE」の機能を担うこととしていたが、依然として厳しい経済情勢が長引き、現時点では、整備のための相応の投資は極めて困難な状況にある。

しかしながら、財団法人21あおり産業総合支援センターが、地域結集型共同研究事業の成果の実用化研究を展開する組織として、「液晶先端技術研究センター」を12月12日に設立したことから、当面、「液晶先端技術研究センター」をフェーズⅢにおける「地域COE」と位置付け、県と同センターとの連携により、地域結集型共同研究事業の成果の事業化を推進しながら、FPD関連先端技術、ノウハウ等の蓄積を進め、クリスタルバレイ構想の中核となるような研究機能を備えさせるとともに、FPD関連技術者の育成、FPD関連企業の戦略的誘致、地域結集型共同研究事業で構築した産学官連携体制等、それぞれの取組みをネットワーク化し、クリスタルバレイ構想が目指すむつ小川原工業開発地区におけるFPD関連産業の集積地形成を実現していくこととしている。